

Title	ケインズ「有効需要の原理」再考
Author(s)	美濃口, 武雄
Citation	一橋論叢, 121(6): 747-762
Issue Date	1999-06-01
Type	Departmental Bulletin Paper
Text Version	publisher
URL	http://doi.org/10.15057/10644
Right	

ケインズ「有効需要の原理」再考

美濃口武雄

問題の所在

一昨年(1997年)に、ケインズの『一般理論』第2版¹⁾が出版された。本書の出版は、編集者の説明によれば、シューベルトの交響曲第8番「未完成」を完成させようとしたフランク・メリックにならって、『一般理論』をその後の批判をふまえて改訂しようとするのが、主な目的であった。なぜなら、ケインズは1936年8月31日付けのラルフ・ホートレーに宛てた書簡の中で、「私はさまざまな批判に応え、またいっそうの展開が必要な点について論じるために、新著の脚注とでもいべきものを、来年中には書こうと思っています²⁾。」と述べていたからである。しかし、それは1937年の心臓発作、第二次世界大戦、1946年の復活祭の朝の死によって実現しなかった。そこで編集者は、世界のケインズ学者42名に、次の二つの特徴を備えた約6,000語のエッセイを書くよう依頼した。一つは、ケインズ自身が1938、39年頃に改訂していたであろうことを入手できる資料に基づいて書くこと。もう一つが、『一般理論』で展開された理論の戦後における発展と拡充を説明することである。本書の第1巻は前者、第2巻は後者の目的をそれぞれ満たすものになっている。

『一般理論』は、6つの編と24の章から成り立っているが、第1巻もほぼこれに対応した構成になっている。この第2版の執筆に参加したのは、42名中のほぼ3分の2に当たる27名のケインズ学者であるが、章によっては2名共同で執筆したり、重要な章では、1つの章を異なったテーマで数人が

担当するといったように、かならずしも1対1の対応関係にはなっていない。その最も典型的な例が第1編、第2章と第3章である。『一般理論』に則して言えば、第1編は「序論」であり、第2章は「古典派経済学の公準」であり、第3章は「有効需要の原理」であるが、第2章に関わる論稿は3人で2つあり、第3章に関わる論稿は4人で4つある。先ず第2章については、ジョン・ブロスウエルが「一般理論の古典派理論との関係」、ウィリアム・ダリテイとワレン・ヤングが『一般理論』の第2章の改訂」というテーマでそれぞれ執筆している。次に第3章については、ロバート・クラワーが「有効需要論再考」、ロビン・マリスが「イエス、ミセス・ロビンソン」、さらにニーナ・シャピロが「不完全競争とケインズ」、ルイジ・パシネッティが「有効需要の原理」というテーマでそれぞれ執筆している。このように一つのテーマに多数の論者が参加しているということは、この二つの章がいかに重要であり、また論者によって見解が異なるかということを物語っている。

本稿の目的は『一般理論』第1編の第2章と第3章に焦点をあてて、改訂にともなう問題点を整理し、われわれ自身の見解を示すことにある。そこで、問題を三点に整理しておこう。第一の論点は、『一般理論』での労働市場の分析の取扱に関するものである。ケインズは周知のように、古典派のように労働市場での需給均衡分析によって雇用を決定する分析方法を放棄して、生産物市場での需給均衡分析によって先ず生産量を確定し、次にこれを雇用関数に代入して雇用量を決定するという手法をとった。問題はこうした手法をとることの正当性である。第二の論点は、マクロ経済学のミクロ的基礎に関するものである。これについてはケインズ自身は明確ではないが、完全競争を仮定しているように思われる。問題は完全競争と不完全雇用均衡との両立可能性ということである。第三の論点は、「有効需要の原理」が意味するのは何かという問題である。ケインズは古典派の「セイ法則」に対立する原理として「有効需要の原理」を打ち出したのであるが、それはケインズのいう貨幣的生産経済(Monetary Production Economy)に固有の原理であ

るのか否か、これが問題である。以下、この三つの論点にそくして、先に紹介した各論者の考え方を整理し、われわれ自身の考え方を示そう。

1 労働市場から生産物市場への需給均衡分析の転換

われわれの『一般理論』についての解釈では、ケインズは労働の供給に関する「古典派の第二公準」を棄却することによって、労働市場での需給均衡分析を放棄し、雇用決定の場を労働市場から生産物市場へ方向転換したと考える。なぜなら、供給曲線を欠くことになれば、需要曲線だけでは需給均衡分析はできなくなるからである。したがって、ケインズは第3章の「有効需要の原理」以下、生産物市場の需給均衡分析を行なって生産量を決定し、その派生需要として雇用量を決定したのである。

第2章の改訂を担当したプロスウエルも、「もしも第1編でケインズが貨幣的生産経済における有効需要、産出量、雇用量の水準に関する新しい理論の枠組みを展開していたならば、彼の理論が正統派の理論と基本的かつ完全に異なるものだということが、明らかになっていただであろう。すなわち、雇用と実質賃金とは生産物市場で決定され、労働市場においてではないということ、また因果関係の連鎖は雇用から実質賃金であって、新古典派のようにその逆ではないこと、さらに、失業の解決策は賃金を切り下げることではなく、有効需要を増やすことだということが明確になったはずである³⁾。」と述べて、われわれの見解を支持している。

しかし雇用が労働市場ではなく生産物市場で決定されるというケインズの考え方は、最近のマクロ経済学のテキストには見ることができない。例えばアメリカのニュー・ケインジアンのエイベル＝バーナンキのテキストでは、雇用は長期的には労働市場で決定され、失業は長期の均衡調整過程での短期の不均衡な現象だと理解されている。また、サックス＝ラレインのテキストでは、硬直的な貨幣賃金を労働の供給曲線とみなして失業を説明している⁴⁾。

このようにケインズが労働市場から生産物市場に雇用決定の場を転換したのに、最近のテキストで労働市場に再転換した理由、すなわち新古典派経済

学が復活した理由について、ブロスウェルは先の引用文で示したように、一つは『一般理論』の第1編の構成のまずさに、またもう一つには正統派の労働需要に関する第一公準、すなわち賃金の限界生産力説をあまりにも容易に受け入れてしまったことにあると判断している。

「正統派の第一公準を無批判に受け入れたことは、貨幣賃金の硬直性に関する議論と、労働者全体としては実質賃金を切り下げることではできないという考え方とともに、ケインズ理論は帰するところは、労働市場の不完全性に対する現実的な批判にすぎないと信じ込ませてしまったのである。失業の治療策は貨幣ならびに実質賃金の下方への伸縮性を増すような供給側の改善をもたらすことだというのが、新古典派の解答であった。かくして『一般理論』でのケインズの議論、とりわけ第19章「貨幣賃金の変動」で、賃金の切り下げは有効需要の不足によって引き起こされた広汎な失業の解決策ではないというケインズの主張にもかかわらず、関心は労働市場の機能と貨幣賃金の硬直性という、市場のケインジアンに集中してしまったのである⁵⁾。」

しかし、われわれは以上のことに加えて、新古典派経済学が復活した理由は、ダリテイとヤングが指摘しているように、ケインズの非自発的失業の定義のまずさにもあると考える。ケインズは『一般理論』の第2章で、周知のように正統派の労働市場の需給均衡分析を用いて非自発的失業を次のように定義した。「賃金財の価格が貨幣賃金に比してわずかに上昇した場合に、現行の貨幣賃金で働こうと欲する総労働供給と、その賃金における総労働需要とがともに、現在の雇用量よりも大であるならば、人々は非自発的に失業しているのである⁶⁾。」

この定義によれば、賃金財価格が貨幣賃金に比べて上昇して、実質賃金が低下すれば雇用は増えるから、非自発的失業は、価格が硬直的かあるいは貨幣賃金が硬直的かのいずれかの場合にのみ生じるものであり、非自発的失業というよりは自発的失業と言う方が適切だということになってしまうからで

ある。しよせん、正統派の労働市場の需給均衡分析によっては、非自発的失業は定義できない。したがってダリテイとヤングは、この定義を改訂版では削除すべきだと主張する⁷⁾。

そこで彼等は非自発的失業に関するケインズの別の第二の定義を用いることを提案する。それは『一般理論』の第3章で与えられている定義である。「前章において、われわれは労働者の行動という点から完全雇用の定義を与えた。それと二者択一的な基準は、結局は同じものではあるが、いまわれわれが到達したもの、すなわち総雇用が産出物に対する有効需要の増加に対して非弾力的となっている状態がそれである⁸⁾。」

この定義には実質賃金に関するものは含まれないし、労働市場ではなく生産物市場で非自発的失業が定義されている。この定義を裏返せば、雇用が有効需要の増加に対して弾力的であるならば、非自発的失業が存在することになるであろう⁹⁾。

ところで、ケインズが労働市場の需給均衡分析を放棄し、生産物市場の需給均衡分析に移行した最大の理由は、おそらく、古典派の雇用理論における二つの公準を認めれば、非自発的失業は説明できないからであったであろう。なぜなら、古典派の二つの公準の下では、「摩擦的失業と自発的失業という二つの種類が失業のすべてで」あり「古典派の公準は私がのちに非自発的失業と定義する第三の種類の可能性を認めない¹⁰⁾」からである。このことを明確に述べ、非自発的失業に関する上の第二の定義を最初から用いていけば、非自発的失業は労働市場の問題ではなく、生産物市場での有効需要の不足から生じるものだということが、より明らかになっていたのである。

それにもかかわらず、ニュー・ケインジアン達は労働市場の分析に固執して、賃金が市場精算水準以上になる理由を合理的に説明しようとしている。その理由とは次のようなものである。「より高い報酬を与えられた労働者がより生産的であるならば、企業は高い賃金を支払うことによって利益をあげることができる。ではなぜ労働者の生産性は報酬次第なのであろうか。一つ

の理由は、よりよく扱われていると感じて労働者は一生懸命それに応えようとするからである。これは‘高い報酬を与えて’そそのかす、または‘えさを与えて’働かせるという側面である。もう一つの理由は、高い賃金を与えないと仕事を‘さぼる’、ないし‘怠ける’からである。前者は‘贈り物交換動機’であり後者は‘怠けモデル’である¹¹⁾。」

こうした考え方がいかに奇妙なものかは、誰の目にも明らかである。なぜなら、前者の‘贈り物交換動機’についていえば、それはある特定の産業なり企業で成り立つ考え方にすぎないからである。もしも全ての産業と企業が市場精算水準より高い賃金を支払えば、市場精算水準を知らない労働者達は、特別の待遇を受けているとは思わないがゆえに、一生懸命働こうとはしないであろう。また後者の‘怠けモデル’についていえば、失業が一般的な状況のなかで、賃金が低いという理由だけで仕事をさぼることはありえないからである。このような場合には、解雇されぬよう仕事を一生懸命にするであろう。

しかもこのようなニュー・ケインジアンの研究方向は本来のケインズの研究方向とは完全に逆行している。ニュー・ケインジアンというのは詐称であって、本当はニュー・ピグーヴィアンというべきだというのが、ダリテイとヤングの結論である。

「ニュー・ケインジアン達は労働市場がなぜ精算されないのかを説明するために、途方もない時間と労力とを傾けてきた……しかしそれはニュー・ピグーヴィアンの研究計画なのである。ロバート・ソローはアメリカ経済学会の会長講演でニュー・ケインジアンが追及した労働市場の不均衡に対するさまざまな接近法を分類してみせたが、そこでは最高位を与えられるのはケインズの業績ではなく、ピグーのそれなのである。純粋にケインジアンの研究計画であるならば、分析の焦点は労働市場の欠点にあるのではなく、投資理論と乗数の復活にあるはずである¹²⁾。」

しかし、生産物市場での需給均衡分析を行なうにあたっては、そのミクロ的基礎が問題となる。すなわち、企業者の行動が完全競争の下でのそれなのか、それとも不完全競争の下でのそれなのかという問題である。とりわけ、完全競争と不完全雇用均衡との両立可能性が最大の問題である。これについては次節で取り上げよう。

2 『一般理論』のミクロ的基礎；完全競争と不完全雇用

さて、『一般理論』の改訂にともなう第2の問題は、「有効需要の原理」のミクロ的基礎を完全競争に求めるべきか、不完全競争に求めるべきか、ということである。この問題をめぐっては、第2版では第4章でマーリスが、第5章でニーナ・シャピロが相対立する見解を示している。

先ず両者の基本的見解を示しておこう。マーリスは第4章の冒頭で次のように述べる。「本章の目的は、『一般理論』の主な弱点がしばしば示唆されるように労働市場にあるのではなく、生産物市場すなわち名目需要の変化が企業にその物理的な生産量を変更させる過程にあることを主張するものである。われわれは、完全競争にもとづくマクロ理論は本質的に壊れやすいものであり、これと対照的に不完全競争が仮定されると、強固になると主張する。したがって『一般理論』が改訂されるとしたら、それにしたがって改訂すべきである¹³⁾。」

これと対照的にニーナ・シャピロは第5章の冒頭で次のように述べる。「価格硬直性はケインジアン体系では決定的な要素になっているが、……ケインズの経済学では失業を説明しないのである。ここでは、問題は価格硬直性ではなく、市場の可変性であり不確実性であって不完全性ではない。不完全競争は体系のなかでは失業となんの関わりもないのである。分析は完全競争の下に行なわれている……ケインジアンの場合には、競争の完全性は体系の産出量と雇用とを最適化するのに対して、ケインズの場合には、それは価格を浮動的にするのである。体系を安定化させ、投資を浮動的にし流動性を選好させる不確実性を減らすものは、競争の不完全性であって完全性では

ない。完全競争は最適ではないのである¹⁴⁾。」

ここでは、マーリスの論文に焦点をあてて、完全競争と不完全雇用均衡との両立可能性という問題を検討することにしよう。

マーリスはモデルを完全競争モデル A と不完全競争モデル B とに分け、両モデルの比較を行なう。そして完全競争モデルで不完全雇用が成立するとすれば、それはケインズの貨幣賃金が伸縮的であるという想定と矛盾する場合か、合理的期待に反する場合であることになってしまうと主張する。したがって貨幣賃金が伸縮的かつ合理的期待と両立する不完全雇用均衡は不完全競争のケースに限られることになる結論する。

まず、モデル A から説明しよう。このモデルは以下の 5 つの仮定の上に成り立っている。

(1) 生産物市場では、企業は価格受容者であり、企業は生産物を仲買人に仲買人がコールする価格で売り渡す。仲買人がコールする価格は在庫ストックを不変に保つような価格である。

(2) 資本ストックはヴィンテージの異なる資本が階層をなしており、生産量が減少するにつれて古い資本から使われなくなる。このことから、短期の労働の限界生産力はなめらかに逡減する。また賃金を労働の限界生産力で除した限界費用は逡増する。

(3) 企業は期待価格と与えられた名目賃金のもとで、短期の利潤極大生産量を生産し、その生産量に見合った雇用をおこなう。生産量決定の条件はしたがって限界費用 = 期待価格である。期待価格は現実の価格に次第に調整されて、期待価格 = 現実の価格のとき均衡は安定である。

(4) 労働市場でも企業は価格受容者であり、期待価格と市場で与えられた名目賃金との比率に照らして雇用量を決定する。雇用決定の条件は期待実質賃金 = 労働の限界生産力である。

(5) 労働者は賃金をすべて消費し、企業は得た利潤をすべて貯蓄する。

さて、経済は当初完全雇用生産量の下で均衡状態にあったとしよう。すなわち、消費と投資との和である総需要が完全雇用生産量の総供給と等しい状態にあったとする。このとき、突然投資が減少して、総需要が総供給以下になったと想定しよう。この場合、仲買人の手許には過剰在庫が累積するから、仲買人は価格の引き下げをコールする。これがモデル A の物語りの始まりである。これから先の事態の推移は名目賃金と価格との調整の在り方と企業の期待の在り方次第である。ただし、名目賃金はさしあたり与えられているとする。

1) シナリオ (A/a)

このシナリオでは、労働者は貨幣錯覚に陥っており、企業はしたがって名目賃金は一定だと合理的に期待している。価格は下落するから実質賃金は上昇して、生産量と雇用量は減少する。この結果、過剰在庫は一掃されて経済は新しい失業均衡の状態に到達する。しかし、これはケインズが第 19 章「貨幣賃金の変動」で想定している「伸縮的名目賃金」の想定とは矛盾するがゆえに除外されねばならない。

2) シナリオ (A/b)

このシナリオでは、名目賃金は伸縮的であり、企業はそれを合理的に期待している。したがって企業は価格と産出量の低下ともなって名目賃金の低下がおこることを正確に期待している。期待価格/賃金比率は不変である。企業は産出量を変えず、財の超過供給は修正されない。仲買人の在庫ストックは増え続け、賃金と価格とは下落し続ける。しかし、価格の下落はやがてピグー効果を引き起こして、需要不足を解消する。

3) シナリオ (A/c)

このシナリオでは、名目賃金は伸縮的だが、企業はそれを期待していない。このケースは二つに分けて考えることができる。

(1) 最初のケースは、名目賃金下がっても企業が生産量を変えない場合である。その理由は実質賃金不変だと期待しているからである。しかし、名目賃金の下落を期待していないのに、価格の下落は合理的に期待している

というのは、論理的一貫性を欠くからこのシナリオは除外されねばならない。

(2) 次のケースは、企業は名目賃金の下落も価格の下落も期待していないケースである。したがって名目賃金が実際に低下すれば、企業は生産と雇用を増やすであろう。しかしこのとき総需要は総供給を下回っているから、価格は下落して生産量と雇用量とは減少し、経済は新しい失業均衡の状態に到達する。このシナリオは非合理的期待という意味では論理的に一貫はしているが、『一般理論』の失業均衡は非合理的期待のもとでのみ成立することになってしまう。

次はモデルB、すなわち不完全競争の場合である。このモデルは以下の仮定の上に成り立っている。

(1) 企業は生産物市場では価格形成者であり、短期の利潤極大価格は、限界収入=限界費用となるように決定され、この価格で消費者に直接売り渡される。

(2) 資本はすべて等しく効率的であり、労働の限界生産力も一定である。したがって、名目賃金が一定なら、名目賃金を労働の限界生産力で除した限界費用も一定である。

(3) 生産物の需要曲線上の価格弾力性の値は、循環を通じて一定である。すなわち需要曲線がシフトしても変化しないと想定する。

(4) 雇用量は生産物市場で決まった生産量を労働の平均生産性で除した値として決定されるから、労働需要は実質賃金とは無関係である。他方、労働供給は実質賃金の増加関数であり、失業は与えられた実質賃金の下での、労働供給と労働需要との差として決定される。

このモデルでも当初の状況はモデルAと同じである。すなわち当初は完全雇用生産量の下にあった経済が、突如投資の減少によって総需要が総供給以下になったと想定する。

1) シナリオ (B/a)

このシナリオでは、名目賃金は一定であり、企業はそのことを合理的に期

待している。このとき総需要曲線の下方へのシフトは、個別企業の需要曲線を左方にシフトさせる。不完全競争下の価格は名目賃金と労働の限界生産力、および需要の価格弾力性に依存しているが、先の仮定によりこれら諸量の値には変化はないから、価格は一定である。したがって労働需要は総需要曲線の下方シフトと、個別需要曲線の左方シフトによって低下し、失業均衡が生じる。

2) シナリオ (B/b)

このシナリオでは、名目賃金は伸縮的であり、企業はそのことを合理的に期待している。このシナリオは上のシナリオ (B/a) と同じように、個別企業の需要曲線が左方にシフトしても価格は差し当たりは一定である。しかし産出量と雇用量の低下とともに名目賃金も低下する。このことは個別企業の需要曲線をさらに左方にシフトさせる。このシフトは名目賃金下落の効果をちょうど相殺するものである。したがって、企業はより低い均衡水準に産出量を恒久的に減少させ失業均衡が生じる¹⁵⁾。

以上の二つのモデルを検討した結果、マーリスは『一般理論』で不完全雇用均衡が成立するのは A/c(2) のケースであるが、それは非合理的期待に依存しているがゆえにその理論的基礎は脆弱なものであり、したがって不完全競争モデルとして『一般理論』を改訂すべきだと結論するのである。

「A/c(1) が論理的に一貫性の欠如ゆえに除外されるならば、『一般理論』で展開されたケインズの理論はシナリオ A/c(2) の下でのみ、完全競争と整合的であると結論せざるを得なくなる。すなわち、今日いうところの非合理的期待の持続という仮定の下である。加えて、このシナリオは産出量と雇用量に関して、紛れのないケインズの帰結をもたらすものではない。事実それは、サイクルがシグナルの過ちによって引き起こされるルーカス型のモデルと類似している。伝統的なケインジアンと合理的期待学派との間の嫌悪感の核心にあるのは、まさにこの結論なのである。しかし、完全競争の下では、それは事実なのである。

われわれが、いったんモデル A からモデル B に移行すれば、すべての問

題は取り除かれる。そのシナリオのそれぞれが安定したケインズの帰結を生み、そのどれもが一貫性のない期待を意味しないものとなるのである¹⁶⁾。」

以上のようにマーリスの合理的期待を用いた議論はきわめて説得的であり、われわれもまた『一般理論』のミクロ的基礎としての完全競争の仮定は、不完全雇用均衡を論じるためには、脆弱だと結論せざるを得ない。しかしケインズは次節で明らかにするように、1937年には「有効需要の原理」をミクロ的基礎から解放し、「貨幣的生産経済」の原理として述べているのである。

3 「有効需要の原理」の意味

ここで取り上げるのは、第2版第6章のパシネッティの論文 'Principle of Effective Demand' である。この論文でパシネッティは「有効需要の原理」には、『一般理論』で展開された総需要・総供給分析によるものと、クラワーによればハンセン＝サミュエルソンによってはじめて展開された総供給を45度線に置き換えたケインジアン・クロス¹⁷⁾とがあるが、この原理の基本的な意味を理解するには後者の方がすぐれているという。「分析上の目的がケインズが呼んだ貨幣的生産経済の基本的特徴を抽出することにあるのならば……元の総供給関数を45度線に置き換えるということは、それが採用された意図がどのようなものであれ、このより基本的な段階に向けての動きであったことが判明するのである。それはより基本的な関係を明らかにするために、特定の市場構造(完全競争もしくは不完全競争)において活動する企業者の現実の行動の説明を目的とする分析の放棄を意味するものであった。すなわちそれは、より基本的な制度から自由な、経済システムの特徴をより深く洞察するために、企業行動の詳細を放棄することを意味したのである¹⁸⁾。」

パシネッティは「有効需要の原理」は「貨幣的生産経済」では、消費と投資の和としての有効需要が生産量を規定するという意味で、「純粹交換経済」

における「セイ法則」にとって代わる重要な原理だと主張する¹⁹⁾。

しかし、ケインズが『一般理論』の第3章で「有効需要の原理」について説明した後には、この原理については少数の例外を除いては説明していない、というパシネッティの指摘は誤りである²⁰⁾。なぜなら、ケインズは『一般理論』を出版した翌年の1937年に、クォーターリー・ジャーナル・オブ・エコノミクスに「雇用の一般理論」という論文を寄せて、『一般理論』の革新点について説明をし、その中で「有効需要の原理」の持つ意味を、詳しく説明しているからである。しかもそれは『一般理論』での説明とは異なって、パシネッティが言うように、ミクロ的な基礎と関わりない、制度から自由な、しかし「貨幣的生産経済」に固有の原理として述べられている。この論文はパシネッティがいう少数の例外には含まれていない²¹⁾。

この論文でケインズは「有効需要の原理」から導かれる重要な命題を次のように説明する。「この非常に明白な原理から重要な、しかしあまり親しまれていない結論が出てくる。所得は一部は企業家の投資のための生産により、一部は企業家の消費のための生産により生まれてくる。消費される総量はこうして生じた所得の総量に依存している。そのことからして、その生産が企業家にとって収支償うような消費財の総量は企業家が製造している投資財の総量に依存する。」

以上の引用文の中で重要なのは、最後の「その生産が企業家にとって収支償うような消費財の総量は企業家が製造している投資財の総量に依存する」という説明部分である。この意味をケインズは次のような数値例を用いて説明する。「たとえば、もし公衆がその所得の10分の9を消費財に費やす習慣であり、企業家はその製造する投資財の費用の9倍以上の費用で消費財を製造するならば、その産出物のある部分は生産費を償うに足る価格では売却できないであろう。なぜなら、市場における消費財は公衆の総所得の10分の9以上の費用を要しており、それゆえに仮定によりたんに10分の9である消費財にたいする需要を超過しているからである。こうして企業家は消費財

生産高を現在の投資財生産高の9倍を超過しない程度に縮小するまでは損害を受けるであろう²²⁾。」

この数値例をより一般的に記号を用いて説明しよう。いま消費財の生産所得を C であらわす。これは家計に分配されて消費 C_1 と貯蓄 S_1 に支出される。したがって、

$$C = C_1 + S_1 \quad (1)$$

他方、投資財の生産所得を I であらわし、これも家計に分配されて消費 C_2 と貯蓄 S_2 に支出される。したがって、

$$I = C_2 + S_2 \quad (2)$$

ここで消費財生産が収支償うための条件は、(1)式の S_1 が (2)式の C_2 によってカバーされることであるから、

$$S_1 = C_2 \quad (3)$$

ないし、(3)式を(1)式に代入して、

$$C = C_1 + C_2 \quad (3)'$$

あるいは同じことだが、(3)式を(2)式に代入して、

$$I = S_1 + S_2 = S \quad (3)''$$

すなわち、貯蓄=投資というマクロ的均衡条件は、消費財生産が収支償うための条件、すなわち、消費財生産からの貯蓄=投資財生産からの消費、という条件と同じである。このことは、「消費財生産から生じる所得の一部は貯蓄 (S_1) されて消費されないから、不足する消費需要は投資財生産から得られる所得からの消費 (C_2) によって補われねばならない」ことを物語るものである。

この式を用いてケインズの数値例を説明すれば次の通りである。先の例では消費性向は0.9であった。また投資財生産による所得が10で、消費財生産による所得すなわち生産費が9倍以上の100であったとしよう。このとき消費財生産が収支償うための条件(3)式はどうなるであろうか。仮定により、消費財生産所得からの貯蓄は、

$$S1 = (1-0.9) \times 100 = 10$$

他方、投資財生産からの消費は、

$$C2 = 0.9 \times 10 = 9$$

だから、 $S1(=10) > C2(=9)$ 、したがって、

$$\text{消費財の生産費 } C(=100) > \text{消費財需要 } C1+C2(=99),$$

ないし $S(=11) > I(=10)$ 、となって収支償わないものになる。したがって収支償うものにするためには消費財生産を90にまで縮小せねばならないのである。

以上のように、投資財生産量が消費財生産量を決定し、したがって有効需要の規模を決定するのは基本的には投資である、というのが消費財生産の貨幣的収支均衡という「貨幣的生産経済」の特徴から導かれる、「有効需要の原理」の結論である。この結論から、この原理の意味について次の三点を指摘することができる。

(1) 「有効需要の原理」とは、別の言い方をすれば、「投下資金回収の原理」とでもいうべきものだということである。すなわち「貨幣的生産経済」では、生産は生産費すなわち投下資金が回収できる水準で決定される。

(2) 一見、消費の不足が不況の原因であるかのように見えても、消費の不足は投資の不足が原因なのであるから、不況の真の原因は投資不足にある。

(3) 投資の規模が全体としての生産規模、したがって雇用量を決定するが、投資は不確実な未来についての長期期待に依存するがゆえに、生産と雇用とは不安定にならざるを得ない。投資の不安定性が非自発的失業の最大の原因である。

しかし問題は残る。パシネッティのいう「貨幣的生産経済」とは「純粹交換経済」とどう違うのか、この点の解明がわれわれに残された課題である。

1) A 'SECOND EDITION' OF THE GENERAL THEORY, Vol. 1, 2. edited by G. C. Harcourt and P. A. Riach, London; Macmillan. 以下, G. T. 2nd と

略称.

- 2) COLLECTED WRITINGS OF JONH MAYNARD KEYNES, XIV. The Royal Economic Society, London : Macmillan, 1973, p. 47. 以下, C. W. XIV. と略称.
- 3) John F. Brothwell, G. T. 2nd, p. 3,
- 4) A. B. Abel, B. S. Bernanke, Macroeconomics U. S. A ; Addison-Wesley, 1995, Chapter 3. J. D. Sachs, F. Larrain B., Macroeconomics U. S. A ; Harvester Wheatshef, 1993, Chapter 3.
- 5) Brothwell, opcit. p. 4.
- 6) J. M. Keynes, The General Theory of Employment, Interest and Money, C. W. VII., 1971, p. 15. 塩野谷裕一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』、『ケインズ全集7』, 東洋経済新報社, 1983, 邦訳15~6頁. 以下, G. T. と略称.
- 7) William Darity and Warren Young, G. T. 2nd p. 22.
- 8) Keynes, G. T. p. 26. 邦訳27頁.
- 9) Darity and Young, opcit. p. 24.
- 10) Keynes, opcit. p. 6. 邦訳6頁.
- 11) Abel, Bernanke, opcit. p. 398. なお, これらの考え方は一括して「効率賃金仮説」として知られている.
- 12) Darity and Young, opcit. P. 26.
- 13) Robbin Marris, G. T. 2nd, p. 52.
- 14) Nina Shapiro, G. T. 2nd, p. 83.
- 15) Marris, opcit. p. 54~60. 完全競争モデルについては p. 55 不完全競争モデルについては p. 72 を参照.
- 16) Marris, ibid. p. 60.
- 17) Robert W. Clower, G. T. 2nd, p. 44.
- 18) Luiji L. Pasinetti, G. T. 2nd, p. 98.
- 19) Pasinetti, ibid, p. 100.
- 20) Pasinetti, ibid, p. 93.
- 21) パシネッティがいう例外とは, 一つが「マルサス百年記念論文集」への寄稿論文と, もう一つがスラッファへの手紙である.
- 22) J. M. Keynes, 'The General Theory of Employment' Q. J. E. Feb. 1937, C. W. XIV. p. 120 セイモア・E・ハリス編, 日本銀行調査局訳『新しい経済学』I, 東洋経済新報社, 1949, 290頁.

(一橋大学大学院経済学研究科教授)